

# 日本弁護士連合会 配布資料

## 1. 国・自治体・福祉等

1-1	地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員 (2022年3月1日現在・日弁連調べ)	P. 1
1-2	行政連携のお品書きマップ (2022年6月1日現在・日弁連調べ)	P. 5
1-3	法律サービス展開本部自治体等連携センター関連のイベント等の開催状況について(2021年1月1日以降)	P. 6

## 地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員※注①②

(2022年3月1日現在 日付連読へ)

	地方公共団体名	所属部署	人数(人)のうち任期付き ※注③	
1	札幌市(北海道)	子ども未来局児童相談所	1	1
2	弘前市(青森県)	経営戦略部	1	0
3	花巻市(岩手県)	総務課	2	2
4	宮城県	経済商工観光部雇用対策課	1	0
5	石巻市(宮城県)	総務部総務課	1	1
6	気仙沼市(宮城県)	総務部総務課	1	1
7	福島県	総務部文書法務課	1	1
8	南相馬市(福島県)	復興企画部被災者支援課	1	1
9	大熊町(福島県)	総務課	1	1
10	浪江町(福島県)	総務部総務課	1	1
11	つくば市(茨城県)	総務部	1	1
12	栃木市(栃木県)	総務部総務課	1	1
13	小山市(栃木県)	総務部行政経営課	1	1
14	沼田市(群馬県)	収納課	1	0
15	さいたま市(埼玉県)	総務局総務部法務・コンプライアンス課	1	0
16	川越市(埼玉県)	総務部総務課	2	2
17	所沢市(埼玉県)	総務部文書行政課	1	1
18	上尾市(埼玉県)	総務部	1	1
19	草加市(埼玉県)	総務部	2	2
20	千葉県	総務部政策法務課	1	0
21	船橋市(千葉県)	総務部総務課	1	1
22	茂原市(千葉県)	総務部総務課	1	1
23	柏市(千葉県)	総務部行政課	1	0
24	市原市(千葉県)	総務部総務課	1	1
25	流山市(千葉県)	総務部総務課 教育委員会指導課	1 1	1 1
		合計	2	2
26	浦安市(千葉県)	総務部総務課	1	0
27	香取市(千葉県)	総務企画部総務課	1	1
28	東京都	総務局 産業労働局 労働委員会事務局 水道局職員部	6 1 2 1	2 0 1 1
		合計	10	4
29	特別区人事・厚生事務組合(東京23区)	法務部	5	3
30	中央区(東京都)	総務部	1	0
31	文京区(東京都)	総務部	1	0
32	大田区(東京都)	総務部総務課 教育総務部／総務部	1 1	1 1
		合計	2	2
33	世田谷区(東京都)	総務部	1	1
34	渋谷区(東京都)	総務部文書課	1	1
35	中野区(東京都)	総務部	1	1
36	板橋区(東京都)	総務部	1	0
37	練馬区(東京都)	総務部	1	1
38	葛飾区(東京都)	総務部総務課	1	1
39	江戸川区(東京都)	総務部 総務部法務課	1 1	0 0
		合計	2	0
40	三鷹市(東京都)	総務部法制課	1	1
41	青梅市(東京都)	総務部法務担当	1	0
42	調布市(東京都)	総務部法制課	1	1
43	日野市(東京都)	総務部	1	1
44	国分寺市(東京都)	政策部	1	1
45	国立市(東京都)	行政管理部	1	1
46	多摩市(東京都)	総務部 総務部文書法制課	1 1	1 1
		合計	2	2
47	西東京市(東京都)	総務部総務課	1	1
48	神奈川県	教育委員会教育局支援部学校支援課 政策局政策部政策法務課 政策局政策部情報公開広聴課 総務局財産経営部財産経営課 労働委員会事務局審査調整課 教育局行政部行政課	2 1 1 1 1 1	2 0 0 0 1 0
		合計	7	3
49	相模原市(神奈川県)	学校教育課	1	1
50	横須賀市(神奈川県)	総務部総務課	1	1
51	鎌倉市(神奈川県)	総務部総務課	2	2
52	茅ヶ崎市(神奈川県)	総務部文書法務課	2	2
53	逗子市(神奈川県)	総務部	1	0
54	厚木市(神奈川県)	総務部行政総務課 教育委員会教育総務部教育総務課	1 1	1 1
		合計	2	2
55	綾瀬市(神奈川県)	経営企画部文書法務課	1	1
56	新潟県	総務管理部法務文書課	1	1
57	新潟市(新潟県)	総務部	1	0
58	富山市(富山県)	企画管理部兼財務部	1	1
59	加賀市(石川県)	総務部総務課	1	1
60	浜松市(静岡県)	総務部政策法務課	1	0
61	島田市(静岡県)	行政経営部経営管理課	1	0
62	富士市(静岡県)	総務部総務課	1	1
63	名古屋市(愛知県)	中央児童相談所 西部児童相談所 東部児童相談所	1 1 1	1 1 1
		合計	3	3

地方公共団体名	所属部署	人数(人)のうち任期付き ※注③
64 豊橋市(愛知県)	総務部行政課	2 0
65 岡崎市(愛知県)	総務部総務文書課	2 2
66 春日井市(愛知県)	総務部	1 1
67 豊田市(愛知県)	総務部法務課	3 1
68 小牧市(愛知県)	総務部総務課	1 1
69 三重県	総務部法務文書課	1 1
70 四日市市(三重県)	総務部総務課	1 0
71 松阪市(三重県)	総務部債権回収対策課	1 1
72 桑名市(三重県)	総務部	1 1
73 名張市(三重県)	総務部/市民部/名張市選挙管理委員会事務局	1 1
74 志摩市(三重県)	政策推進部総合政策課	1 1
75 伊賀市(三重県)	総務部	1 1
76 福知山市(京都府)	市民総務部総務課	2 2
77 大阪市(大阪府)	総務局行政部行政課 福祉局生活福祉部保険年金課	6 0 2 2
合計		8 2
78 堺市(大阪府)	総務局行政部法制文書課	2 1
79 高槻市(大阪府)	法務課	1 0
80 茨木市(大阪府)	法務コンプライアンス課	1 1
81 泉佐野市(大阪府)	総務部総務課	1 1
82 河内長野市(大阪府)	総務部総務課	1 1
83 松原市(大阪府)	総務部政策法務課	1 1
84 和泉市(大阪府)	総務部	1 1
85 柏原市(大阪府)	総務部総務課	1 1
86 四條畷市(大阪府)	総務部総務課	1 1
87 交野市(大阪府)	総務部総務課	1 1
88 兵庫県	企画県民部管理局職員課	1 0
89 神戸市(兵庫県)	こども家庭局こども家庭センター	1 1
90 姫路市(兵庫県)	総務局総務部行政課	1 1
91 明石市(兵庫県)	政策局 総務局総務管理室 教育委員会事務局 政策局市長室 福祉局生活支援室 教育委員会事務局総務課 政策局市長室及び市民相談室 明石こどもセンターこども支援課 明石こどもセンター緊急支援課 明石こどもセンター	1 0 1 0 1 0 2 0 1 0 1 0 1 0 1 1 1 1 2 0
合計		12 2
92 伊丹市(兵庫県)	総務部法務室	1 1
93 丹波篠山市(兵庫県)	総務部総務課	1 1
94 朝来市(兵庫県)	総務部総務課	1 1
95 奈良市(奈良県)	総合政策部総合政策課 総務部法務ガバナンス課	1 0 2 2
合計		3 2
96 香芝市(奈良県)	総務課	1 1
97 和歌山県	子ども・女性・障害者センター	1 0
98 和歌山市(和歌山県)	総務局総務部総務課	1 1
99 出雲市(島根県)	総務部総務課	1 1
100 岡山市(岡山県)	総務局総務法制企画課	1 0
101 備前市(岡山県)	総合政策部総務課	1 1
102 赤磐市(岡山県)	総務課	2 2
103 広島県	知事事務局総務局総務課法制グループ	1 0
104 福山市(広島県)	総務局総務部総務課	2 2
105 東広島市(広島県)	総務部総務課	1 1
106 山口県	総務部学事文書課	1 1
107 長門市(山口県)	企画総務部総務課	1 0
108 阿南市(徳島県)	総務部総務課法令室	1 1
109 高松市(香川県)	総務局コンプライアンス推進課	1 1
110 福岡県	福岡児童相談所ほか5児童相談所兼務	1 1
111 北九州市(福岡県)	総務局総務部文書課	1 1
112 福岡市(福岡県)	こども未来局こども総合相談センターこども緊急支援課	1 0
113 久留米市(福岡県)	総務部総務課	1 1
114 直方市(福岡県)	市民部健康福祉課 総合政策部市政戦略室	1 1 1 1
合計		2 2
115 古賀市(福岡県)	総務部総務課	2 1
116 糸島市(福岡県)	総務部総務課	1 1
117 長崎県	総務部総務文書課	1 1
118 長崎市(長崎県)	総務部総務課	1 1
119 熊本市(熊本県)	総務局行政管理部法制課 財政局財務部債権管理課 病院局	3 2 1 0 1 0
合計		5 2
120 大分県	市町村振興課	1 0
121 宮崎市(宮崎県)	総務部総務法制課	1 0
122 鹿児島市(鹿児島県)	総務局総務部総務課	1 1
123 鹿屋市(鹿児島県)	総務部総務課	1 1
124 霧島市(鹿児島県)	総務部総務課	1 1
125 南さつま市(鹿児島県)	総務企画部	1 1
総計		190 125

【注】※注① 日弁連の地方公共団体へのアンケート、独自の聞き取り等による調査により得られた、任期付職員及び任期の定めのない職員の人数。  
※注② 内訳は、弁護士登録者(119名)、登録取消者(47名)、司法修習終了後の未登録者(14名)及び不明等(10名)である。  
※注③ 人数欄の右側の数値は、任期付職員の数(内数)である。

### 地方公共団体における常勤職員の採用実績の推移※注①

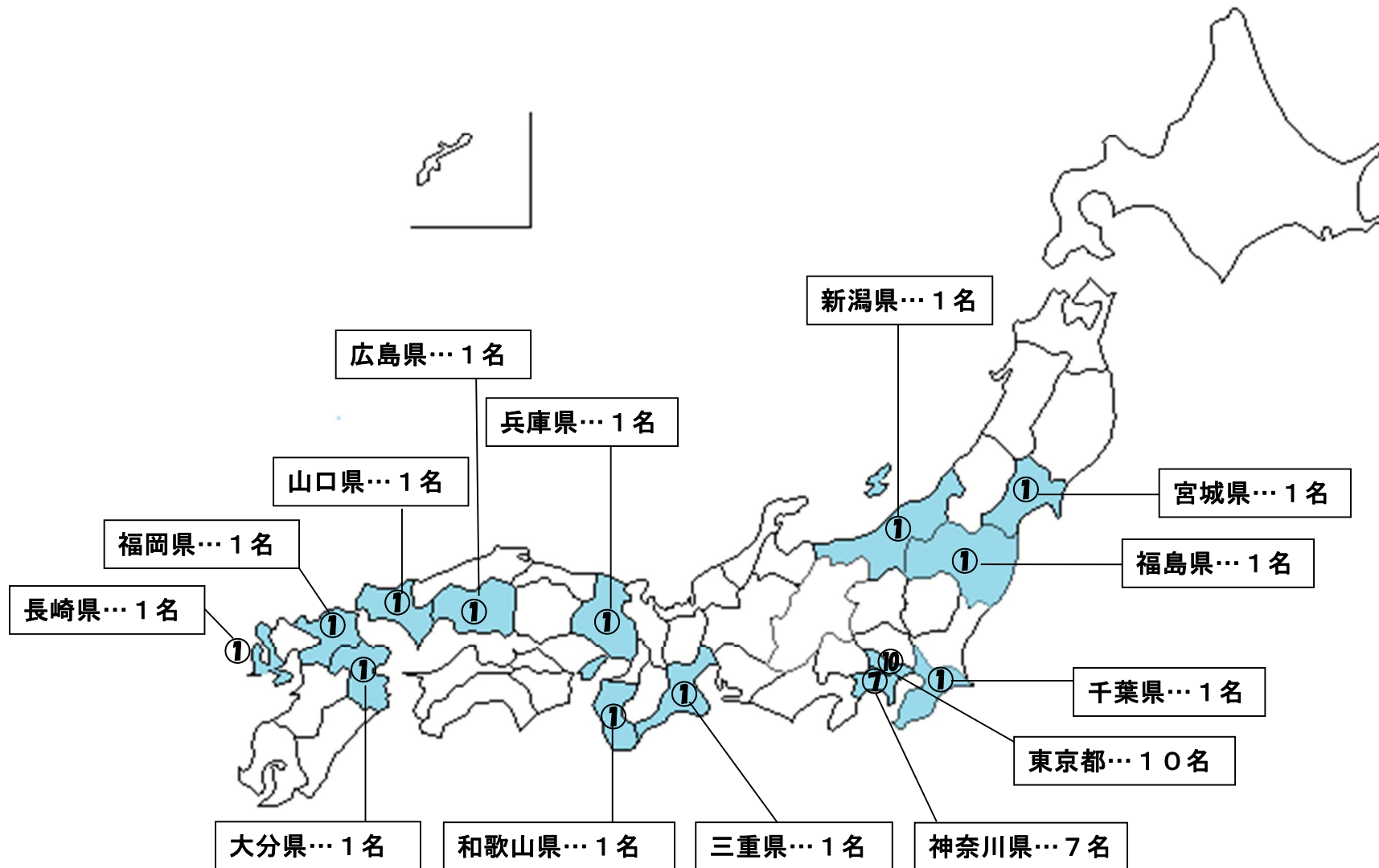
(2022年3月1日現在 日弁連調べ)

年度		
2018	・富士市:1・小山市:1・名古屋:1・福山市:1・朝来市:1・神奈川:2・香取市:1・江戸川区:1・世田谷区:1・君津市:1・小牧市:1・新潟市:2・文京区:1・東京都:1・堺市:1・長久手市:1・伊賀市:1・徳山市:1・春日井市:1・茅ヶ崎市:1・四條畷市:1・茨城県:1・久留米市:1	25
2019	・熊本市:2・明石市:3・岡崎市:1・霧島市:1・鎌倉市:1・小田原市:1・川越市:1・神奈川:2・福知山市:1・東京都:2・志摩市:1・横須賀市:1・神戸市:1・多摩市:1・白野市:1・流山市:1・茨城県:1・大熊町:1	24
2020	・小山市:1・上尾市:1・中央区:1・大田区:1・渋谷区:1・江戸川区:3・鎌倉市:1・茅ヶ崎市:1・綾瀬市:1・新潟市:1・富山市:1・名古屋:1・豊田市:1・松阪市:1・名張市:1・河内長野市:1・明石市:2・奈良市:1・松江市:1・出雲市:1・北九州市:1・古賀市:1・特別区・人事厚生事務組合:1・船橋市:1・赤磐市:2・豊橋市:1・西東京市:1・香取市:1・三鷹市:1	34
2021	・石巻市:1・福島県:1・茨城県:1・流山市:1・名古屋:1・豊橋市:1・岡崎市:1・豊田市:1・四日市市:1・福知山市:1・大阪市:3・泉佐野市:1・明石市:3・奈良市:2・香芝市:1・備前市:1・広島県:1・唐相島市:1・つくば市:1・花巻市:1・市原市:1・国立市:1・相模原市:1・堺市:1・高松市:1・札幌市:1・厚木市:1・草加市:1・東京都:1・東京都大田区:1・特別区・人事厚生事務組合:1・栃木市:1・神奈川:1	38

【注】※注① 各年度において新規に採用された人数で、任期付職員及び任期の定めのない職員の数である。

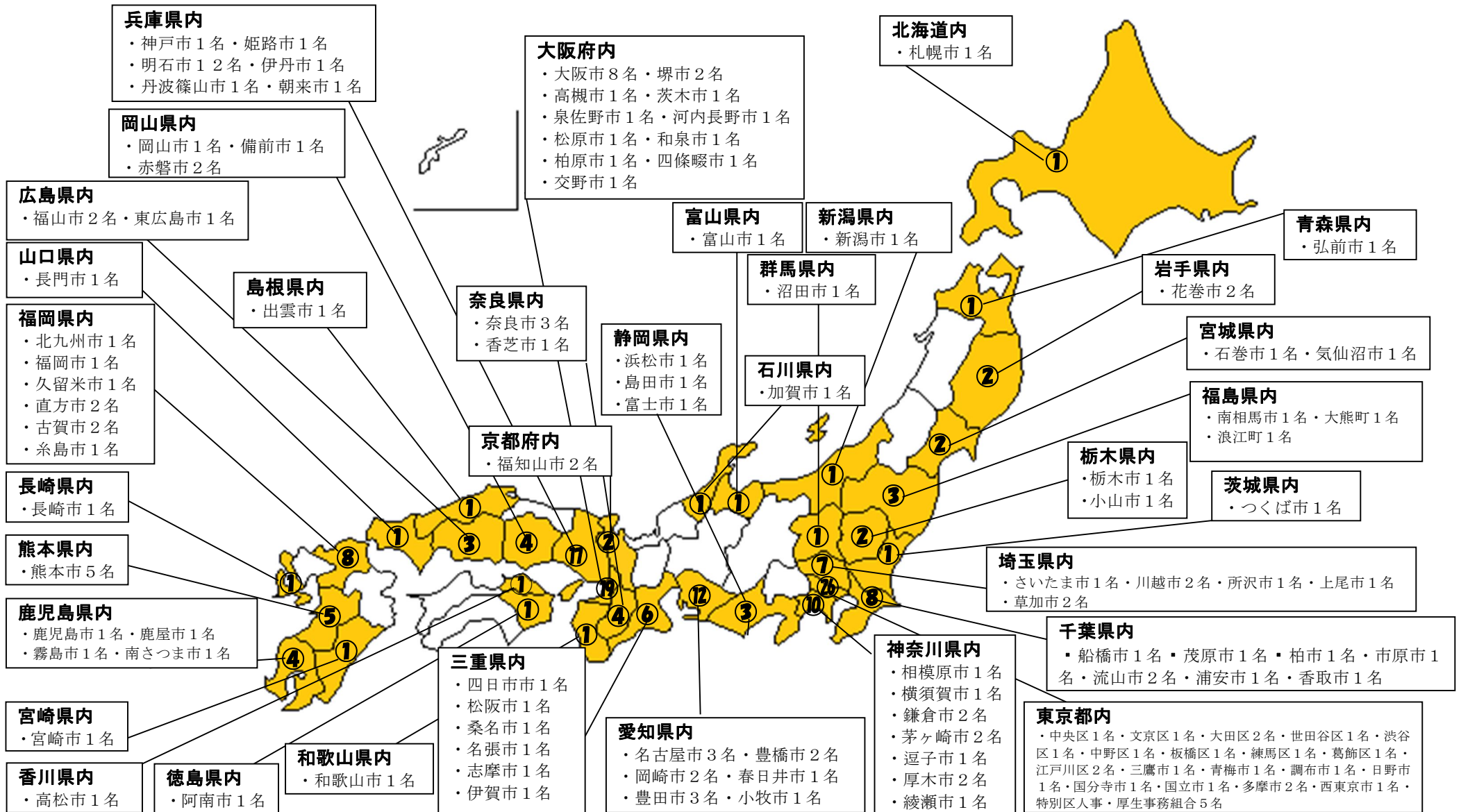
# 法曹有資格者を常勤職員として採用している都道府県

(2022年3月現在, 日弁連調べ ※14都県において29名在籍 (うち14名任期付職員))

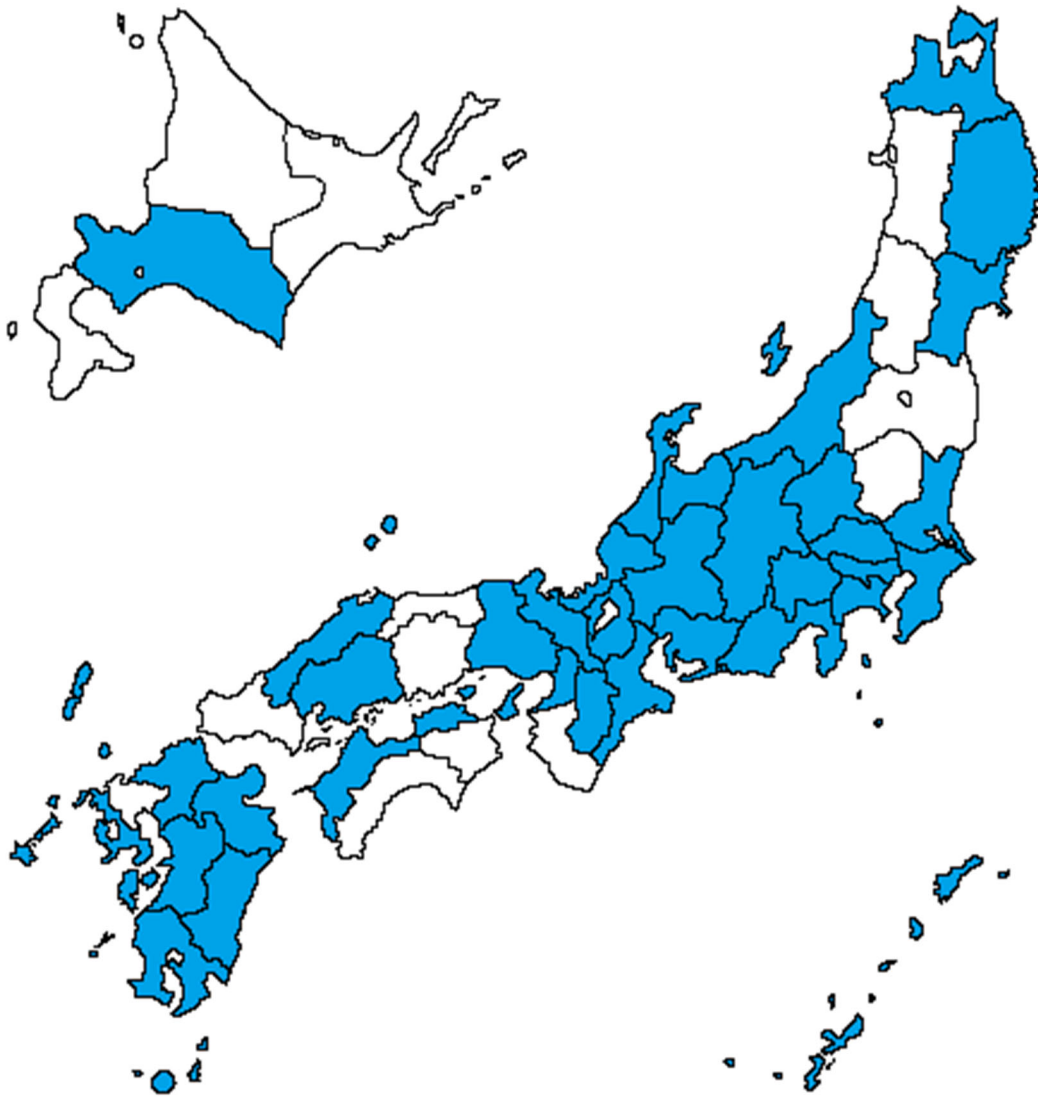


# 法曹有資格者を常勤職員として採用している市区町村

(2022年3月現在、日弁連調べ ※111市区町村(一部事務組合含む)において161名在籍(うち111名任期付職員))



## 行政連携のお品書きマップ（2022年6月1日現在）



○お品書き又はそれに類するものが完成している弁護士会・・・・・・・・・・37弁護士会  
東京・第二東京・神奈川県・埼玉・千葉県・茨城県・群馬・静岡県・山梨県・長野県・  
新潟県・大阪・京都・兵庫県・奈良・滋賀・愛知県・三重・岐阜県・福井・金沢・富山県・  
広島・島根県・福岡県・長崎県・大分県・熊本県・鹿児島県・宮崎県・沖縄・仙台・岩手・  
青森県・札幌・香川県・愛媛

## 法律サービス展開本部関連のイベント等の開催状況について(2021/1/1～)

## ■自治体等連携センター関連

開催日	イベント名	会場	備考
2021年2月3日	東京三弁護士会就職合同説明会(自治体内弁護士希望者向け相談ブース)	Zoom	東京三会主催
2月20日	自治体内弁護士等経験交流会	Zoom	
5月10日	デジタル関連法案に関する勉強会	Zoom	
5月14日	研修会「法化社会における弁護士と条例とのかかわり－条例制定による高齢者・障がい者の権利擁護－」	ウェビナー	
7月15日	「自治体等公務員を目指す！キャリアアップセミナー」	ウェビナー	
8月3日	シンポジウム「地方行政のデジタル化に自治体はどう取り組むか」	ウェビナー	
8月21日	自治体内弁護士等経験交流会	Zoom	
10月7日	東京三会就職説明会(プレイベント)	Zoom	
11月29日	福祉分野における法律サービスの展開に関する関連委員会意見交換会	Zoom	
12月13日	自治体等公務員を目指す！キャリアアップセミナー	ウェビナー	
12月17日	シンポジウム「内部統制の在り方について～地方自治法に基づく内部統制の整備・運用状況などを踏まえて～」	ウェビナー	
2022年1月11日	自治体法務に関する総合研修(令和3年度・前半)	ウェビナー	
1月12日	オンラインシンポジウム「地方公共団体における第三者調査委員会での弁護士の役割と課題について～『地方公共団体における第三者調査委員会調査等指針』を踏まえて～」	ウェビナー	
1月18日	自治体法務に関する総合研修(令和3年度・後半)	ウェビナー	
2月19日	自治体内弁護士等経験交流会	Zoom	
2月2日	組織内弁護士に関する意見交換会	福岡県/Zoom	
2月18日	組織内弁護士に関する意見交換会	札幌/Zoom	
2月19日	自治体内弁護士等経験交流会	Zoom	
3月14日	組織内弁護士に関する意見交換会	仙台/Zoom	
6月30日	シンポジウム「新型コロナウイルス感染症に関する条例と自治体の対処」	Zoom	
7月22日	包括外部監査人等経験交流会	Zoom +大阪	
7月25日	自治体等公務員を目指す！キャリアアップセミナー	Zoom	
8月20日	自治体内弁護士等経験交流会	Zoom +東京	
9月3日	第22回弁護士業務改革シンポジウム(分科会)	Zoom +愛知県	